

平成 25 年度 事務事業マネジメントシート [ 事後評価 ]

会計	款	項	目	事業コード	事業名
一般	10	01	03	0409	特別支援事業

事業期間	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返	<input type="checkbox"/> 期間限定	[平成 年度 ~ 平成 年度]
------	-------------------------------------------	-------------------------------	-----------------

《事業目的》  
 授業中に特別な支援を必要とする児童生徒に対する生活・学習支援や、不登校・不登校傾向にある児童生徒への登校支援を行う。

《事業開始の背景》  
 学校では対応しきれない不登校や問題を抱える児童生徒及び発達障害のある児童生徒への対応支援をし、すべての児童生徒が生き生きとした学校生活を送れるよう、この事業を開始した。

《事業概要》  
 ○ふれあい共育推進  
 通常学級に在籍する発達障がい等のある児童生徒を支援するために推進員を配置 小学校17校、中学校7校～33名配置  
 ○特別支援体制の推進  
 障がいのある児童生徒への教育支援体制の推進  
 ○学校適応支援  
 問題を抱える児童生徒及び保護者への教育相談や特別な支援が必要な児童生徒に関する巡回指導等のために、教育相談員及び員による教育相談及び生徒支援員を配置 教育相談員5名、生徒支援員6名

-----  
 市民参画の有無 [ 対象外 ]

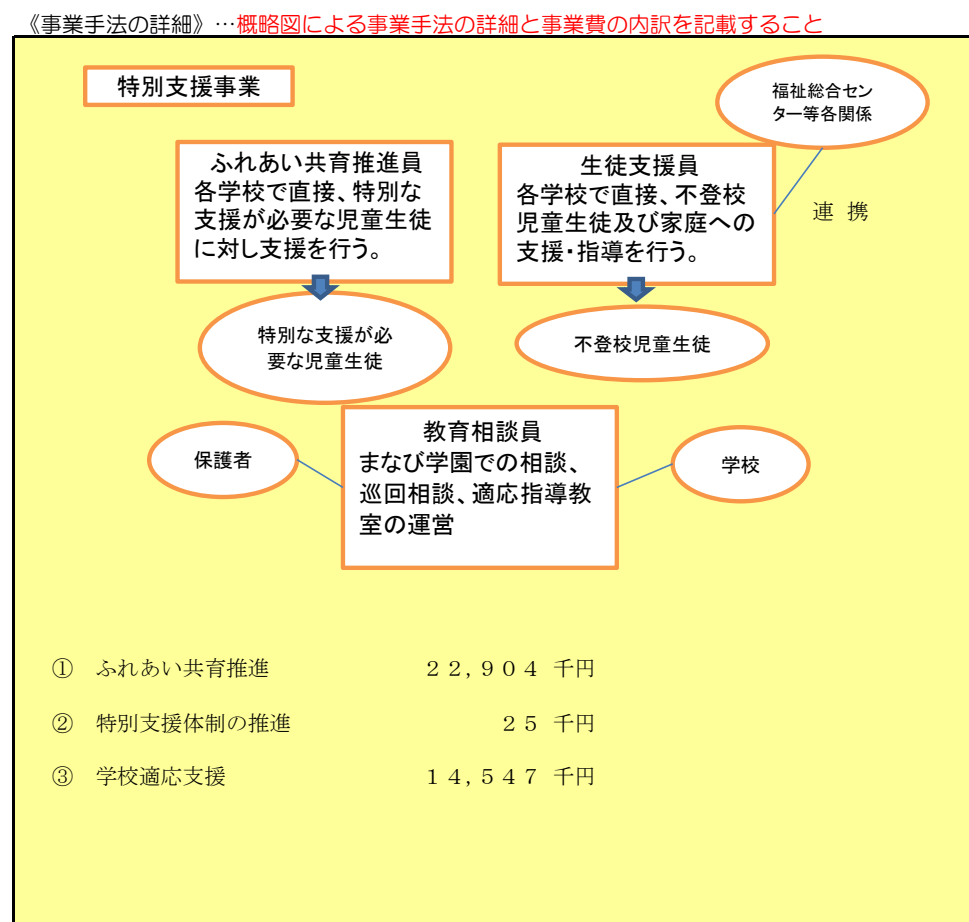
《事業展開の留意事項》

《成果指標》

項目	単位	区分	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(計画)
① 不登校児童出現率(小学校)	%	目標	0.3	0.3	0.2
		実績	0.2	0.2	
② 不登校生徒出現率(中学校)	%	目標	1.7	1.7	1.4
		実績	1.4	1.7	
③		目標			
		実績			

分野	担当部(機関)	担当課(機関)	担当係長	(内線)
人づくり	教育部	小中学校課	横手勝美	9-30-338

事業費	25年度	当初(現計)	補正	25年度	26年度
	37,476				
財源内訳	国県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	37,476			



特別支援事業(総括表)

平成 25 年度 事務事業マネジメントシート [ 事後評価 ]

会計	款	項	目	事業コード	事業名
一般	10	01	03	0409	特別支援事業

総合計画	政策	地域で支える子育てと教育のまちづくり	施策	4-2	活力と特色ある学校教育の充実
目的	授業中に特別な支援を必要とする児童生徒に対する生活・学習支援や、不登校・不登校傾向にある児童生徒への登校支援を行う。				
対象	・通常学級に在籍する障がいを持つ児童生徒 ・不登校（傾向）にある児童生徒 ・子どもに悩みを持つ保護者				
意図	支援を行うことにより一人ひとりの児童生徒が、生き生きと学校生活を送ることができる。				

《事業概要》…上記目的を実現するための事業手法を記載すること

○ふれあい共育推進  
通常学級に在籍する発達障がい等のある児童生徒を支援するために推進員を配置 小学校17校、中学校7校へ33名配置

○特別支援体制の推進  
障がいのある児童生徒への教育支援体制の推進

○学校適応支援  
問題を抱える児童生徒及び保護者への教育相談や特別な支援が必要な児童生徒に関する巡回指導等のために、教育相談員及び員による教育相談及び生徒支援員を配置 教育相談員5名、生徒支援員6名

市民参画の有無 [ 対象外 ]

市民協働の形態  共催  実行委員会・協議会  事業協力・協定  
 後援・協賛  補助・助成  委託

活動指標（上記「事業概要」に対応）	単位	区分	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(計画)
① 相談員対応学校数	校	計画	15	15	15
		実績	13	12	
② 巡回相談回数	回	計画	400	400	400
		実績	375	399	
③ ふれあい共育推進員配置数	人	計画	30	30	43
		実績	30	33	
成果指標（上記「意図」に対応）	単位	区分	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(計画)
① 不登校児童出現率（小学校）	%	目標	0.3	0.3	0.2
		実績	0.2	0.2	
② 不登校生徒出現率（中学校）	%	目標	1.7	1.7	1.36
		実績	1.4	1.7	
③		目標			
		実績			

要因分析

達成度  目標値より高い  概ね目標値どおり  目標値より低い

本事業の実施により、支援を必要とする児童生徒の状況に合わせたきめ細かな対応が可能となったことが、目標の達成につながった。

《環境変化、意見・要望》…環境変化はないか？ 意見や要望が寄せられていないか？  
特別な支援が必要な児童生徒の増加及び不登校傾向にある児童生徒の抱える悩みの複雑化などから、この事業の継続とふれあい共育推進員の増員要望が学校等から多く出されている。

目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 公共関与の妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 妥当でない	児童生徒の生活面の安定を図り、該当する児童生徒だけでなく周りのすべての児童生徒が落ち着いた生活をし、生き生きとした学校生活をおくるために必要な事業である。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 成果の向上余地 <input type="checkbox"/> 向上余地がない	・ふれあい共育推進員の研修会の実施による資質向上と管理職や担任等との密な連携により更なる効果が期待できる。 ・学校と教育相談員、生徒支援員の連携及び各関係機関との協力により複雑化する不登校の要因を一つでも多く解決していくよう努める。
効率性	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> どちらも削減余地がない	一人ひとりの対応方法や対応時間が違い、機械的に事務量等を減らすことはできない。現在も工夫しながら最小限の人数で対応していることから削減の余地はない。
公平性	<input type="checkbox"/> 受益機会の見直し余地がある <input type="checkbox"/> 費用負担の見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適正である	あらゆる児童生徒に義務教育の機会を与えるために実施している事業であるので適正である。

《総合評価》…上記評価結果の総括  
学習及び生活支援を行っているふれあい共育推進員は、児童生徒、教員からの評価も高い。教育相談員による教育相談や巡回相談そして適応指導教室指導は児童生徒や教員のニーズに沿っており、不登校児童生徒の心の安定に寄与している。さらに、長期間休んでいる児童生徒とのつながりの面でも力を尽くしており、改善傾向が見られるケースも確認できている。